

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

2020年6月25日

宮崎市橘通西三丁目10番32号

宮崎交通株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,645,664	流動負債	2,202,163
現金及び預金	784,471	短期借入金	921,966
未収運賃	67,588	買掛金	94,701
未収金	692,814	リース債務	192,050
商 品	342	未払金	207,546
貯 蔵 品	20,716	未払費用	92,358
前払費用	50,647	未払法人税等	32,513
その他の流動資産	35,493	未払消費税等	84,729
貸倒引当金	△ 6,409	預り金	102,562
		前受収益	395,256
		デリバティブ債務	63,898
		賞与引当金	14,580
固定資産	11,441,821	固定負債	6,359,086
有形固定資産	8,846,835	長期借入金	2,320,453
建物	1,153,022	リース債務	463,577
構築物	187,011	長期未払金	107,673
機械及び装置	110,162	預り保証金	166,160
車両運搬具	354,928	長期前受収益	1,587,489
工具器具備品	55,702	債務保証損失引当金	488,008
土地	6,280,250	退職給付引当金	18,632
庭園	860	旅行券等引換引当金	188,393
建設仮勘定	9,208	資産除去債務	26,792
リース資産	695,689	繰延税金負債	22,935
		再評価に係る繰延税金負債	968,971
無形固定資産	48,875	負債合計	8,561,249
電話加入権	10,035	(純資産の部)	
ソフトウェア	33,544	株主資本	3,436,769
その他の無形固定資産	391	資本金	100,000
リース資産	4,903	資本剰余金	244,499
		資本準備金	105,499
投資その他の資産	2,546,110	その他資本剰余金	139,000
投資有価証券	1,488,643	利益剰余金	3,092,270
関係会社株式	498,700	その他利益剰余金	3,092,270
破産更生債権等	5,373	圧縮積立金	993
長期前払費用	36,244	繰越利益剰余金	3,091,277
前払年金費用	322,405	評価・換算差額等	1,089,466
その他の投資	220,667	繰延ヘッジ損益	△ 42,006
貸倒引当金	△ 25,923	土地再評価差額金	1,131,473
		純資産合計	4,526,236
資 産 合 計	13,087,486	負債・純資産合計	13,087,486

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。
- ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブの評価は、時価法によっている。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商 品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。
- ② 貯 蔵 品 … 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法によっている。ただし、建物、構築物については定額法を採用している。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 … 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理している。
- ④ 債 務 保 証 損 失 引 当 金 … 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上している。
- ⑤ 旅 行 券 等 引 換 引 当 金 … 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、実績率を基に見積額を計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法 … 繰延ヘッジ処理を採用している。また、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。
- ② ヘ ッ ジ 手 段 と ヘ ッ ジ 対 象 … 燃料の価格変動リスクをヘッジするために原油スワップを利用している。
また、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用している。
- ③ ヘ ッ ジ 方 針 … 燃料の価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていない。
- ④ ヘ ッ ジ 有 効 性 評 価 の 方 法 … ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）等を当会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類および株式数	
普通株式	319,351,807 株

3. その他の注記

(1) 当期純損益金額

当期純利益	448,858 千円
-------	------------

(2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。